

平成29年度第1回京都市域地域コミュニティ活性化推進審議会

1 日 時 平成29年7月25日（火） 午後6時～午後8時10分

2 場 所 職員会館かもがわ 2階 大会議室

3 出席者 委員13名（欠席：内田委員，山崎委員）

事務局（吉田文化市民局長，猪田地域自治推進室長，山村地域コミュニティ活性化・北部山間振興部長，大東地域づくり推進課長，山口市民活動支援課長，他）

4 概 要

（1）「自治会・町内会アンケートの結果」について，立木会長から資料3をもとに説明

◎立木会長

地域が汗をかけば，その地域の力，学問的にはソーシャルキャピタルと言われるが，人間関係やネットワーク，お互い様意識，あるいは信頼性というものが高まるという仮説を立てて取り組んできた。今回の調査では，「5つの関わり方で汗をかくと，地域力が確実に高まる。そして地域力が高まると，子育てがしやすいまち，高齢者にとって住みよいまち，PTA活動が熱心な地域等，住みやすいまちになる。さらに言えば，犯罪への不安感が下がる。」ということが今回の調査で確認された。

犯罪の実件数に関するデータについてはこれまでの調査ではなかったが，地域力が高まることで元学区単位でのひったくりや車上荒らし等の路上犯罪を抑止することになるということも科学的なデータによって確認された。

【資料2ページ】

5本の折れ線が右肩上がりになっているが，この折れ線が地域力を高める5つの軸となっている。

①多様な住民が参加すること

色んな年齢層，男女，地域の事業者など，様々な人が関われば関わるほど地域力が高くなるという仮説の1つめとなっている。

②イベントの活用

地域の行事・イベントを地域課題の解決のために実施すればするほど地域力が高まる。

③組織の自律力確保

役員が交代しても，引き継ぎの際のハンドブックを作成していたり，あるいは全員が一斉に交代するのではなく，半数ずつ交代するなど，上手く引き継ぎが行われるしくみ・工夫をさせているかどうかということ。

④興味・愛着喚起

住民に対して，まちの魅力を発信し，それがどれほど住民に届いているかどうかということ。

⑤あいさつの励行

住民が率先して，お互いにあいさつをする取組をどれくらい熱心に行っているかということ。

グラフの見方としては縦軸が地域力，横軸が熱心さを表しており，地域力は50点が平均となる。熱心ではないというのが50点以下，熱心であるというのが50点以上になる。

【資料3 ページ】

地域力が高まるとどのような利点があるかをグラフにしている。

縦軸が「高齢者の住みやすさ」、横軸が「地域力」となっており、右肩上がりの直線が引ける。

地域力が高まれば高まるほど、高齢者にとって住みやすいまちになるという関係が確認された。

【資料4 ページ】

地域力が高いほどPTA活動が活発になる右肩上がりの関係が確認された。

【資料5 ページ】

地域力が高いほど、子育てをしやすいまちだと感じる傾向にある。

回答者は地域の役員であるが、アンケートの設問で、「地域の子どもの名前を5人以上言えるか」、「子どもが近所のよその家で気軽にごはんを食べてくる」などにあてはまると回答があれば、子育てがしやすいまちだという点数になり、グラフが右肩上がりになる。

【資料6, 7 ページ】

よくない指標なので、グラフには赤点で示している。街灯が壊れたままに放置されているか、まちにゴミが散らかっているかなど、ささいな秩序の乱れのことをわれわれの分野では無作法性と呼んでおり、それを指標として点数化すると、右肩下がりになる。つまり地域力が高まれば、無作法性は低くなるという関係があることをグラフが示している。また、犯罪不安感についても同様に負の相関がある。無作法性が高い（地域力が低い）地域では自分が犯罪の被害に巻き込まれるかもしれないという不安感を高める。

【資料8 ページ】

京都市役所では、生活安全の関係で京都府警の職員が所属する部署があり、非常に連携が取れている。その連携の中で調査し、公表した路上犯罪の発生件数について元学区単位で集計したデータをいただき、縦軸に反映させた。このデータを「地域力」とのグラフにあてはめると、ものの見事に右肩下がり直線が引ける。地域力が高い地域ほど街頭犯罪発生件数が低くなることが確認された。

【資料9 ページ】

個々の指標で、「地域力」との関わりをグラフ化したけど、それぞれを全体としてつなげるとどのようなストーリーが生まれるかというものをまとめた分析が9ページ。

これは「風が吹けば桶屋が儲かる」というストーリーのようなものとなっている。左から右に「原因・結果」、そして、はじめに導き出した結果が原因となって、同じように左から右に「原因・結果」を予測できるという関係性を表している。

まずは1番左側に5つの軸（①多様な住民参加、②興味愛着、③あいさつ、④イベント、⑤組織の自律力）を置き、この5つの軸を地域が頑張っていると、「地域力」に矢印が向く。これはそれぞれが「地域力」を高めるためにどれくらいの効果があるのかどうかを示している。効果を計るのはそれぞれの矢印にある係数の数値。地域力を高めるのに係数の効果が1番高いものが「③あいさつ」（38）。率先してあいさつをすることがこのデータ上では1番「地域力」を高めていることになる。続いて「⑤組織の自律力」

(35),「④イベント」(32),こういったものが「地域力」高めることに寄与する・貢献することがわかる。

次に「地域力」を出発点にして、結果を見ていくと、「街頭犯罪実件数」のマイナスの係数が大きいことがわかる。これは「地域力」を1単位上げると、「街頭犯罪実件数」がだいたい8件下がるということになる。逆に「街頭犯罪実件数」は何によって高まってしまうのかというと、「無作法的性」である。「無作法的性」を1単位上げると、その地域の「街頭犯罪実件数」を22件ほど上げてしまう。それに対して、「地域力」はそれを抑える力を独立に持っている。そして、「地域力」は「住みやすさ」に対して矢印が向いている。「地域力」を高める結果として、高齢者の住みやすさ、子育てのしやすさ、PTA活動の熱心さなどの「住みやすさ」が得られる。

「地域力」を1単位上げて、元学区の「街頭犯罪実件数」を8件下げることはお金にも換算できる。犯罪実件数を1件下げると、例えば、セコムを雇って、パトロールしてもらえばいくらかかるのか。「地域力」の向上は「街頭犯罪実件数」を下げるために必要なお金が浮かすことになる。「地域力」は社会関係資本と言われるが、人と人とのつながりを豊かにすることで具体的にいくらかの価値になるか、具体的資本が換算できる。ぜひ、これを財政当局との交渉のときに、「地域力」を上げたら、保険福祉等の高齢者支援、子育て支援など具体的な効果があるというデータとして活用いただきたい。

私が話す「地域力が高いと子育てしやすくなる、これだけ頑張ればこれだけ数値が上がる」というような話に本当に因果関係があるのかというと、これまでは、「データを束ねていかないとわかりません」と言っていた。相関関係と因果関係は違う。例えば、小学生で言えば身長と学力の関係については、右肩上がりのグラフになる。では、子どもの身長を伸ばすためにたくさんご飯を食べさせると点数は伸びるのかということそうではない。これはあくまで相関関係であり、因果関係ではない。成長という指標として1つは身長、もう1つは学力である。だから両者の間には右肩上がりの関係がある。ただし、これはあくまでも共通の理由があり、それが反映しているから単年度に見たときに右肩上がりになるという話。学者のような話だが。

【資料10ページ】

アンケート結果のいくつかの指標について因果関係で表した図になる。

図は縦に4列の項目があり、左から1列目がどのような要因かを表した列、2列目は「地域力」の列である。これは前回の自治会・町内会アンケート調査の学区の平均点と今回調査の学区の平均点の経年変化を取っているものである。本当に因果関係があるかどうかという話だが、例えば5つの軸で汗をかいたら、地域力が上がると言っている。今までは両者には相関があると言えなかった。しかし、前回と今回を経年的に見比べることで、例えば、前は「多様な住民参加」が低かった学区が今回高くなり、「地域力」が上がったというような結果が確認でき、科学的に因果関係があることが言えるようになった。

それがどれくらい強いのかということが、係数に付いているアスタリスクの数である。アスタリスクが多く付いていればいるほど、因果があるという分析になっている。そうすると「地域力」の列に関しては、アスタリスクが3つ付いている項目が「多様な住民参加」、「イベントの活用」、「あいさつ」と3つ確認できた。前回から今回にかけてそれぞれの項目を経年的に高めた元学区については、地域力が高まったということになる。「地域力」が高まると「子育てのしやすさ」や「高齢者の住みやすさ」が高まることについて、本当に因果関係があるのかというとは残り2つの列に示しており、「地域力」の向上

が「子育てのしやすさ」、「高齢者の住みやすさ」に連動していることがわかった。その連動の仕方は無視できない。これが偶然に起こる可能性は1000回に1回程度でほとんどない確率である。

経年的な変化を取ってこのような因果関係を発見できたという点で大変貴重な結果が得られたと思う。

○石井委員

この会議での「地域力」の定義を教えてください。

◎立木会長

人と人のネットワーク、お互い様意識といった互酬性、信頼性の規範である。

○吉田委員

自治会・町内会アンケートの回収率はどれくらいか。

●事務局

約45%である。

◎立木会長

45%はかなり高い数値である。普通は3分の1程度しか返ってこない。アンケートが返ってくると自体が京都の地域力の高さの現れであると感じる。

○植松委員

P T Aは保護者だけでの活動は難しく、地域の支えがあってこそ活動できるので、立木会長の指摘をまさに実感している。

◎立木会長

今回初めてP T Aに関する設問をアンケート項目に入れたが、「住みやすさ」が向かう矢印での1番高い係数となったのが「P T A」である。つまり、「住みやすさ」を最も感じることができる地域はP T A活動が熱心であるまちということ。そういう地域は子育てもしやすく、高齢者も住みやすい、犯罪に対する不安感も低い。

○長上副会長

全体的に実感できる。10ページの表で「子育てのしやすさ」に対する「あいさつ」等、いくつかマイナスの数字が出ている箇所があるが、これはどういうことか。

◎立木会長

地域力の向上と子育てのしやすさは連動するが、ところが地域力は万能か、あいさつが万能かといえ、必ずしもそうではないこともある。例えば、子育て世帯は地価が安い地域に居住しやすい傾向にあり、それぞれがマンションタウンで互いに干渉することなく暮らしている人からすれば、積極的な「あい

さつの励行」は逆に引かれてしまい、マイナスに働いてしまうケースもある。全員にとって必ずしもプラスになるというわけではないが、全体的に見るとプラスに働く。

○谷口委員

地域力が高ければ犯罪件数が減少することは実感している。以前、地域の子どものプールバッグが盗まれた事件があり、地域が危機感を持ち、みんなでパトロールをするようになった。地域力が高い地域には犯罪者は近寄って来にくいと聞く。広報版でも掲載期間が過ぎたポスターが貼ってあれば、地域の方に指摘される。こういったささいなことでも地域に目を張り巡らせていることは大切だと思う。

○山本委員

各学区で地域力を高めるためにはどうすれば良いか。「多様な住民参加」や「イベントの活用」など掲げているが、行事への参加を呼びかけても参加者が少ない、興味ある行事にしか参加しない。また、あいさつにしても、小学校や家庭であいさつの大切さを教えていると思うが、なかなかあいさつを返してくれない。

◎立木会長

なぜ同じ人しか参加しないかという、同じことしかしていないから。

今回の調査結果では5つの指標の経年的な変化を見ることができる。前回よりも「多様な住民参加」や「あいさつの励行」が高くなった地域は、それが高まるような新たな取組を行っている。他の地域でも活用できるような取組があるかもしれないので、そのような地域に聞き取りを行うことも大切である。

(2) 京都市地域コミュニティ活性化推進条例制定後の取り組み状況について

■住宅関連団体との「京都市における自治会・町内会の加入促進に関する協定」及び協定に基づく取組について、事務局から資料4を説明

○吉田委員

協定を締結した4団体のうち3つの団体に加盟しているが、個々の不動産業者と連携していく必要があり、今後も定例会での説明等をお願いしたい。

○長上副会長

暮らしの場に最も近いところに行政が関わることもなかなかないことだと思うので、継続して取組を進めていただきたい。

○志磨委員

不動産会社をはじめとした住宅関連団体が新しく転入された方に最も接するというので、このような取組をされることには理解できる。京都市の役割に書かれていることは、区役所の役割になるのではないかと思った。転入届などは区役所に届けられるので、その場で啓発を行うイメージを持った。

●事務局

まずは住宅事業者から呼びかけを行ってもらおう。協定の内容に、住宅事業者から学区の紹介をしていただくこととしており、学区ごとにどのような地域かということを京都市のホームページに掲載し、そこから引用していただいてお客様に説明していただく。京都市としてはポスター・チラシ等を提供するだけでなく、住宅事業者が利用しやすいようホームページの整理なども行っていく。

◎立木会長

事業者をお願いすることも他都市ではあまりないこと。京都市の場合、新築共同住宅の連絡調整担当者の届出・開示制度など、条例を制定した当初から事業者とは関わりがある。そういった経過があるので踏み込みやすいのではないかな。

■地域力アップキャンペーン月間及び地域力アップ学区活動連携支援事業について、事務局から資料5, 6の説明

◎立木会長

地域力アップ学区活動連携支援事業については、地域コミュニティ活性化推進計画の16ページにも記載しているが、「学区連合自治会やPTA、市政協力委員、社会福祉協議会、女性会など、地域に関わる様々な団体を含め、地域全体で自治の度合いを高めてくしくみを考えていくことができないだろうか」ということを元の推進計画には書かれていたが、それを考えるきっかけとして4学区を選定して現在取組を進めている。こういった連携強化について政令市が考えることもユニークな取組だと感じる。

○谷口委員

北区のまちづくり会議に出席しているが、自治連合会や社会福祉協議会がまとめておられるとのことで、学区ごとにまちの歴史があり、各種団体はそれぞれの活動がある中で、自治会の仕事もして大変だとは感じる。私自身は町内会の活動が一番大切だと思っており、若い世代が入らないのは楽しくないからではないかと感じる。PTAやおやじの会にはできるだけ若い世代に入ってもらって、紫野のように次世代に向けた担い手の育成をしていかなければいけないと思う。紫野は興味深い。

◎立木会長

前は貞教学区や藤森学区に来ていただいたが、今現在の進捗を聞いてみても良いかもしれない。

(3) 今後、充実を検討する制度について

■地域活動支援制度について、事務局から資料7の説明

○中野委員

女性会で様々な取組を行っている。先ほどの「PTAが活発」であるのは、地域のバックアップがあるからだと思っている。女性会も高齢化が進んでおり、今一番問題なのは単身者が増えてきており、そうい

う方は、地域活動になかなか参加していただけない、住んでいる学区では町内会は頑張っているが会員が町内会を抜ける話もよく聞く。女性会としても今後どうしていけばよいか悩んでいるところである。

◎立木会長

学生である田村さんや濱本さんはどういったことがきっかけで地域に関わることとなったのか。

○田村委員

大学で消防サークルを立ち上げたことがきっかけで地域に関わることの大切さを知り、消防団に加入することになった。一般的な大学生から見ると、地域に関わることに對しては、興味もなく、関わりたくないと感じる傾向にあると思う。一方で、地域に関わりたいと考える学生も一定数は存在すると思うので、そういった学生をどう地域とつなげるかということが課題であると思う。

○濱本委員

大学で現代社会学部に属しており、地域に関する授業の中で、自治会に若い人たちがあまり加入していないことを学んだ。確かに小さい頃は、地域活動にも参加していたが、高校生や大学生になるにつれて、関わるものがなくなった。授業がきっかけで地域活動に参加するようになった。地域で活動する中で、大学の掲示板にも「一緒にまちづくりをしましょう」といったチラシを貼るが、大学生はどちらかというと、サークル活動など自分たちで何かを作りたいという意識が高いと思う。大学生への活動参加の呼びかけには、「参加しましょう」といった少し強制的な誘い方ではなく、「自分たちでまちづくりができる」という切り口からの誘い方であれば、もっと若い世代の地域活動が増えると思う。

◎立木会長

個人だとなかなか地域とは結びつきにくく、サークルや大学の授業がきっかけとなっている。石井委員が学生と地域の共同プロジェクトを企画されていたと言っておられたが、どんなことをして、学生がどう地域と関わったのかお聞きしたい。

○石井委員

授業で地域の福祉施設とその地域の方々とどうつなげていくかという取組を学生の力を借りて行った。商品開発・ものづくりを施設が行い、地域の方を交えてどのように情報を発信できるかということについて学生に提案させた。実際には商品が出来上がり秋ぐらいには発売できるというところ。

○林委員

2つの管理組合で約360世帯くらいの1つの町内会を作っている。毎週金曜日に集会室でサロンを開いており、トータルで1,000人ほど参加していただいた。そういった動きの中で自主防災会を立ち上げ、その派生で高齢者の単身世帯を中心にサロンに来ていただこうと考えている。

自治会は輪番制で役員が交代するため継続した取組につなぐにくいという話がある。マンション管理組合でも同様であるため、管理対策協議会では、一度培ったものを継続させていこうという方策を検討・実施していく。

◎立木会長

単年度で役員が変わってしまうという話が出てきたが、支援制度の見直しについても計画的・継続的な取組を複数年にわたって支援するものになっている。今回のアンケート調査でも、前回から今回にかけて目立ったノビがわかるような結果になっているが、複数年にわたる経年的なデータが客観的なデータになる。経年的なデータが客観的なデータとなることがわかったうえで、見直した制度で取組を行うことは、非常におもしろい。

○山本会長

もともと助成金制度には反対の意見を持っている。自発的に地域が動く、それをもっと引き出していくべき。それも公募ではいけない。公募で手があがるような地域力の高い学区ではなく、地域力の低い学区を各行政区で見つけてほしい。

○長上副会長

そもそもの支援制度はきっかけづくりである。複数年に広げることは拡充であり、良いことであるが、当初と趣旨が異なると感じる。また、複数年で助成するなら交付する団体を変更しなければならないとも考える。地域活性化に資する団体であれば、例えば学生団体に交付することも制度の広がりに通じると思う。

○志磨委員

企業の立場で考えているが、地域コミュニティ活性化推進計画16ページに記載されている「企業」は個人的には事業所と位置づけられると思う。われわれ企業のキーワードは「ワーク・ライフ・バランス」である。自治会やPTAに入ってもらいたいのは子育て世代だが、その世代は企業の従業員であり、地域活動に参加できない大きな理由は仕事である。企業は夕方には従業員を退社させ、地域活動に率先して参加するよう促すことが「真のワーク・ライフ・バランス」だと思う。助成金についても、市内の事業所にも交付することができたらより良いのではないかな。

○平田委員

町内会では1年で役員が代わることがほとんどであるが、各種団体では固定されたメンバーであることが多い。そういった各種団体が地域イベントの担い手になっていると思う。支援制度で複数年の取組を行っていくならば、学区が各種団体を巻き込んでイベントを実施していくようなイメージになると感じる。

◎立木会長

学生団体や事業者などの話が出てきたが、助成金交付の対象となる団体をもっとゆるやかに広げてみても良いのではないかな。

■連絡調整担当者制度について、事務局から資料8の説明

○平田委員

今年度、学区の会長を引き受けたが、連絡調整担当者制度の活用が最初の仕事となった。来年度学区に2件マンションが建設されることがわかったが、開示しても町名とマンション名がわかるだけで、マンションがどのような規模、入居世帯数なのかわからない。事前にもっと情報をいただきたい。こちらから業者に連絡しないといけないが、相手方がどのような方かわかなければ連絡しにくい。地域と業者をつなぐ際の仲介の工夫ができないか。

地域力アップキャンペーン月間で、各区役所・支所が転入者からの加入連絡窓口となっているが、良い制度だと思う。また、キャンペーン月間中でなくとも、加入に関する取組を行い、地域に情報が入ることも良いしくみ。

○長上副会長

この制度を戸建て住宅にも広げるとなると条例改正が必要となる。

◎立木会長

条例改正する際には、地域が開示請求をしないといけないということもあり、住民と業者との連絡方法も含めて検討していただきたい。

○吉田委員

事業者から自治会に出向いた方が良いと思う。自治会から業者へは声をかけづらい。

◎立木会長

5年が経過し、開示請求件数が増えたとはいえ、実際には使いやすいものにはなってないかもしれない。見直しの際は大きな枠組みの中で考えていただきたい。

(閉会)